



スリーエム ジャパン株式会社
2017年（平成29年）2月 7日

3M、2016年第4四半期と2016年通期の業績を発表

当資料は、3M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2017年1月24日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

第4四半期のハイライト

- 売上高は0.4%増加して73億ドル、既存ビジネス（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建てでは1.6%増加
- 米国のGAAPベースの一株当たり利益は、前年同期比で13.3%増加して1.88ドルを達成
- 米国のGAAPベースの営業利益率は2.2ポイント上昇して22.7%
- 営業活動によるキャッシュフローは22億ドルで、フリーキャッシュフローコンバージョンは154%
- 配当と自社株買いにより16億ドルを株主に還元

2016年通期のハイライト

- 売上高は301億ドル。ポートフォリオマネジメント、イノベーションへの投資、ビジネストランスフォーメーションの3つのKey Leversにより米国のGAAPベースの一株当たり利益は前年比で7.7%増加して8.16ドル
- 米国のGAAPベースの営業利益率は1.1ポイント上昇して24.0%に
- 営業活動によるキャッシュフローは67億ドルで、フリーキャッシュフローコンバージョンは104%
- 配当と自社株買いにより64億ドルを株主に還元
- ポートフォリオマネジメント、イノベーションへの投資、ビジネストランスフォーメーションの3つのKey Leversを引き続き推進

3Mは、2016年第4四半期と2016年通期の業績を発表しました。

インゲ・G. チューリン会長・社長兼最高経営責任者は次のように話しています。

「第4四半期は、一株当たり利益について2桁におよぶ増加を実現しました。利益率を高め、強固なキャッシュフローを実現し、素晴らしい一年の締めくくりとなりました。主要な事業の成長の加速を目指して投資を増加し、株主の皆様への十分な配当を実施しました」

チューリンはまた、次のように述べました。

「通期としては、3M Playbook（ビジョン、戦略等）を実行し、事業運営を強力に推進するとともに、ポートフォリオマネジメント、イノベーションへの投資、ビジネストランスフォーメーションの3つのKey Leversを実施して、将来に向けた土台をつくりました。この勢いをさらに加速させて、2017年も力強い業績を達成していきます」

第4四半期の米国のGAAPベースの一株当たり利益は、前年同期比で13.3%増加して1.88ドル、売上高は前年同期比で0.4%増加して73億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、前年同期比では1.6%増加、事業売却による減少は0.4%、外貨換算の影響により0.8%減少しました。

第4四半期の営業利益は17億ドル、営業利益率は前年同期比で2.2ポイント上昇して22.7%でした。第4四半期の純利益は12億ドルでした。営業活動によるキャッシュフローは22億ドル、フリーキャッシュフローは純利益の154%でした。

3 Mは、第4四半期に6億6,400万ドルの配当を実施し、9億2,400万ドルの自社株買いを行いました。

ビジネスグループ別では、既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、インダストリアルで4.6%、セーフティ&グラフィックスで2.2%、ヘルスケアで1.3%増加しました。エレクトロニクス&エネルギーで0.6%、コンシューマーで0.7%減少しました。地域別では、既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、中南米やカナダで4.1%、アジア太平洋地区で2.4%、米国で1.2%増加しましたが、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で2.4%減少しました。

2016年通期の米国のGAAPベースの一株当たり利益は7.7%増加して8.16ドルでした。売上高は、0.5%減少して301億ドル、既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は0.1%減少しました。売上高への影響として、事業売却による減少と買収を合わせて0.8%増加、外貨換算で1.2%減少しました。

2016年通期の営業利益率は前年比1.1ポイント上昇して24.0%でした。営業活動によるキャッシュフローは67億ドル、フリーキャッシュフローは純利益の104%でした。3Mの2016年通期の投下資本利益率は22.6%でした。

3Mは2016年通期で27億ドルの配当を実施し、37億ドルの自社株買いを行いました。

3Mは2017年通期の業績予測について、一株当たり利益は8.45~8.80ドル、既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は1~3%の増加と見込んでいます。また、フリーキャッシュフローコンバージョンは95~105%と予測しています。

第4四半期のビジネスグループ別の業績

インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで3.0%増加して25億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は4.6%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少は0.8%、事業売却による減少が0.8%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - 航空機ソリューションが前年同期比で減少しましたが、自動車のOEMビジネス、化学製品、フィルター製品、オート・アフターマーケットが増加しました。
 - 中南米やカナダ、米国、アジア太平洋地区をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で16.8%増加して5億5,300万ドル、営業利益率は21.9%でした。

セーフティ&グラフィックス

- 売上高は、米ドル建てで0.6%増加して13億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は2.2%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が1.0%、事業売却による減少は0.6%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - トラフィック セーフティ・セキュリティ・システムズで減少しましたが、ルーフィング グラヌルズ（屋根用砂粒）、安全衛生製品、コマーシャルソリューションズが増加しました。
 - EMEA（欧州、中東、アフリカ）で減少しましたが、アジア太平洋地区、中南米やカナダ、米国で増加しました。

-
- 営業利益は前年同期比で 4.1%減少して 2 億 7,000 万ドル、営業利益率は 20.8%でした。

ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 0.1%減少して 14 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 1.3%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.4%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - 歯科用製品、ヘルス・インフォメーション・システムズで減少しましたが、フードセーフティ、皮膚創傷ケア製品、ドラッグデリバリーシステム、感染管理製品で増加しました。
 - EMEA（欧州、中東、アフリカ）で減少しましたが、中南米やカナダ、アジア太平洋地区、米国で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 7.3%減少して 4 億 1,000 万ドル、営業利益率は 29.8%でした。

エレクトロニクス&エネルギー

- 売上高は、米ドル建てで 1.0%減少して 12 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 0.6%減少し、外貨換算の影響による売上高の減少が 0.4%でした。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - エレクトロニクス関連では電子用製品で増加しましたが、ディスプレイ製品の減少で増加分が相殺され横ばいでした。エネルギー関連では通信で増加しましたが、電力市場とリニューアブルエナジーが減少して、2%の減少となりました。
 - 中南米やカナダで増加し米国では横ばいでした。アジア太平洋地区と EMEA（欧州、中東、アフリカ）では減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 61.3%増加して 3 億 2,600 万ドル、営業利益率は 26.9%でした。

コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで 0.7%減少して 11 億ドルでした。既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は 0.7%減少しました。
- 既存ビジネス※の現地通貨建てでの売上高は、
 - ホーム・インブループメント、コンシューマヘルスケア、ホームケアで増加しましたが、文具・オフィスで減少しました。
 - アジア太平洋地区で増加し米国では横ばいでしたが、中南米やカナダ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）では減少しました。
- 営業利益は前年同期比で 10.5%減少して 2 億 2,800 万ドル、営業利益率は 20.9%でした。

【将来予想に関する記述】

This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, and capital markets conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (8) generating fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2015, and its subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.